

Digital Cinema NOW

2019 年は激動の年となるのか

川上 一郎

明治維新以降で初めて戦争の無かった平成の時代が終わり、新元号“令和”が始まる 2019 年は映画業界にとってどのような年になるのか最近の話題を紹介していく。

映画興行関連の動向について積極的に情報発信を行っているセルロイドジャンキー（映画黎明期の時代は唯一の透明プラスチックフィルムであったセルロイドにより映画上映が行われていたので映画好きの俗語として“Celluloid Junkie”がある。<https://celluloidjunkie.com/>）の編集スタッフによる 2019 年動向予測を紹介させていただく。

昨年も 2018 年の動向予測を紹介させていただいたが、中国のワンダが AMC の保有株の大半を米国機関投資家に売却（保有率 80% から 38% に）して AMC は中国資本との揶揄から離れ、米国第二位の映画興行チェーンであった Regal は英国の Cineworld に買収された。パラマウント買収の噂は Verizon や Comcast 等の名前が度々ささやかれるが実現せず、封切り後 30 日での Premium VoD は AT&T によるワーナー買収の進展から頓挫し、IMAX に対する機関投資家の買収話も頓挫してしまった。また、300 万人を越える会員数の急増で話題を集めた映画館での定額見放題サービス MoviePass も消滅状態で中国アリババによる買収話も消えてしまっており、AMC による会員サービスとしての割引き鑑賞サービスのみが生き残りそうである。

まず英国の EU 離脱“Brexit”は脱退期限の半年延長が決まったが、首相と議会の

混乱が解消される見込みは全く無く、なし崩しに合意無き離脱となると予想されている。英国内では、ノルウェーやスウェーデンが行っている関税同盟へのみ加入して経済面の影響を最小限に抑えようとの思惑があるが EU に残留するアイルランドとの国境問題を含めて完全合意にはほど遠そうである。英国での映画制作はハリポッターに代表される撮影スタジオがロンドン郊外にあるが、EU 離脱によるポンド下落が予想されることからかえって国際競争力はあがると考えられており夏以降の撮影予約が入っており、ドーバートンネルや空港での通関作業の混乱はあるもののメディア産業全般への影響は少ないと考えられている。ただし、EU 圏内から気軽に渡英していた撮影スタッフや俳優などの労働ビザ問題が表面化するのかは今後の課題である。米国の極端な縦割り労働組合による権益保護は無さそうであるものの合意無き離脱の反動がどの程度でてくるのかは予想できない。

米国の Regal 買収による世界第二位の映画興行チェーンとなった Cineworld や Odeon、Vue の EU 圏内に多数の映画館を展開する映画興行会社はロンドン残留を宣言していることから英国映画業界に与える影響は無いと推測されている。

対戦型ビデオゲームである Esports は、早くも次期オリンピック競技の有力新種目として取り上げられる等の話題を呼び、日本の大学にも Esports 専攻学科が設立される等の動きが加速しているが映画興行関係者がどのように Esports を利用して映画館収入を上げていくのかが注目されている。

写真 1 は、MX4D 社が構想している映画館での Esports イメージであり、スクリーンを背にして対戦者の机が並び、スクリーンには競技の状況が刻一刻とマルチ画面で表示されていく。映画館ならではの高画質・大音量の特性を活かして、かつ通常の映画上映との設備入れ替え時間短縮などの工夫がなされれば百席前後の小型スクリーンでの集客も充分に見込めそうであり、昨年も米国内では Cineplex Entertainment、Harkins Theatre、National Amusement 等が試験的に Esports の興行を行っている。

米国西海岸ではロサンジェルスで全米最大規模の Esports 大会が開催されており、開催期間に合わせて、会場に近いシネコンで Esports 興行が行われれば大いに注目されることから今年のトレンドになりそうである。

さて、2019 年は北米と西ヨーロッパの映画館に VPF 契約で導入されたデジタル上映設備の半分以上が契約期限切れとなる年であり、おおよそ 3 万台のデジタルプロジェクトが新規更新を行わずに延命措置を選ぶのではと予想されている。映画館としての集客力向上のためにどのように設備投資を行うのかの選択に加えて、レトロフィットと呼ばれる既存のキセノンランプ光源部分をレーザー光源に置き換えて高輝度化を計る等の多様な選択が行えることに加えて VPF 契約による上映作品のシバリから開放されて、より柔軟なイベントシネマやプレミア試写会などの多様な上映形態をとる映

画館が増加していくと考えられている。

さて、次世代上映システムとして韓国サムスンが全世界で 30 スクリーン展開している LED シネマスクリーンは、ソニーが超高精細映像展示用途に億単位の案件のみに複数台出荷しているが数千万台での映画館向けに製品を出すのではと予想されている。また韓国 LG 社などの新規参入も噂されており年内に数百スクリーンが LED 化する可能性がある。またジェームス・キャメロンが度々言及している眼鏡無し立体視スクリーンの実現を目指してベンチャーが果敢なチャレンジをしてるのが注目される。以前の連載記事でも紹介したマサチューセッツ工科大学などの研究者による両眼立体視映像を多重化して視野制御を行う手法であれば 8K 解像度の LED スクリーンで毎秒 120 フレームの表示も可能であるが、最大の課題であるコスト面の課題（現状では数億円）に加えて、通常の映像再生へのシステムきりかえにかかる時間などの問題が残ってくる。両眼立体視以上の多視点立体視については多視点映像のためのレンダリング費用及びレンチキュラーやパララックスバリアの視点移動に伴う立体視崩壊（いわゆるガクガク映像）の問題から商業上映としては成立しない。

次に、IMAX が VR センターまで設置してロビーに設置していた VR コーナーは全面撤退となった。高価な機器を揃えた VR コーナーの売上が売店やアメニティ販売に届かなかった事に加えて、現在市販されている Oculus Rift 等の VR ゴーグルの解像度や動画表示性能では消費者を引きつけるレベルには達していない現実がある。ワーナーが特許出願して話題を呼んだ家庭向けネット配信 VR ゲームも話題になることは無く、マイクロ LED を採用したより高解像度で応答性能高い表示デバイスの出現が待たれるところである。

PLF（プレミアム・ラージ・フォーマット：20m 以上のスクリーンに 4K-3D 等の上映を行う形態）に代表される客単価向上に向けての動きはさらに加速し、AMC が展開するフルサービスレストラン型映画館であ



写真 1 MX4D による Esports シアターイメージ (Mediamation)



図 1 セルロイドジャンキー 2019 年予測図



図 2 ディズニーによる 20 世紀 FOX の買収

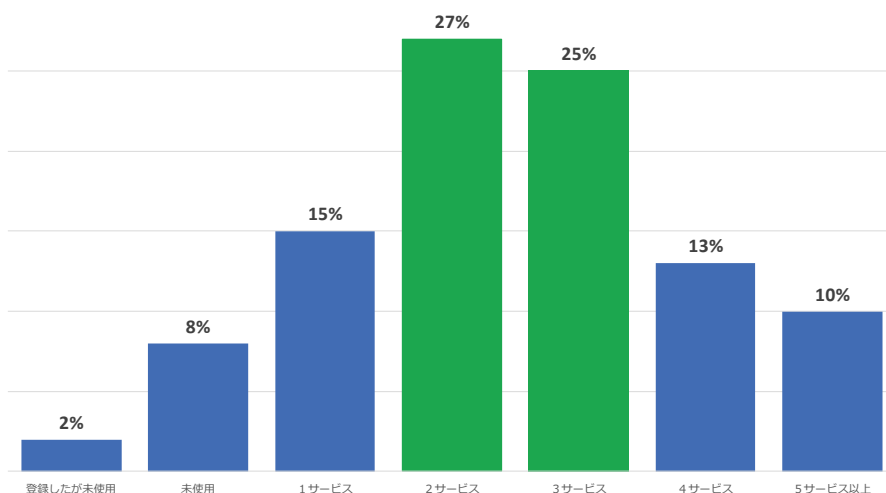


図 3 米国の SVOD 利用状況 (Netflix, Hulu, Amazon Prime Video, HBO Now, Show me, Starz...)
Source: Business Insider Intelligence exclusive data, n=1253 global consumers, March 2019

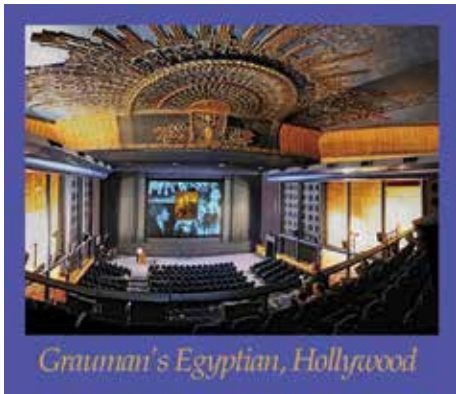


図4 Netflix 買収の報道がされたエディブチアンシアター

る Dine-in シアター等の展開が米国のみならず欧州でも展開を始めており、地域特性に合わせた英国で 27 館 64 スクリーンを展開する“Everyman Cinema”に代表されるパブレストラン型ブディックシネマや、米国の都市部で展開するビールメニューを主体とした“Alamo Draft House”等の様々な飲食形態が展開されて行くと同時に、フルリクライニングシートの全面導入等も行われ、客単価の向上に向けた努力が行われている。

この経営努力と相反する動きが日本の東宝シネマが発表した映画チケット料金の引き上げであることは言うまでも無い。

2019 年の動向で最も注目されるのが 20 世紀 Fox を買収したディズニーの動向である。表 1 に示しているのが 2018 年のスタジオ別興行売上上位 25 社であるが、ディズニーは断トツの売上であり 30 億 9 千 2 百万ドル、興行売上シェア 26% である。買収した 20 世紀 Fox は 10 億 8 千 2 百万ドル、興行シェア 9.1% を売り上げており、20 世紀 Fox の子会社であるフォックスサーチライトの興行売上 1 億 4 千 5 百万ドル、シェア 1.2% を単純加算していくと総売上 43 億 2 千万ドル、シェア 36.3% の巨大スタジオが誕生したことになる。

図 2 に示しているように 20 世紀 Fox の社名表示の下にはディズニーの一部門であるとの表記がなされることになるが、過去

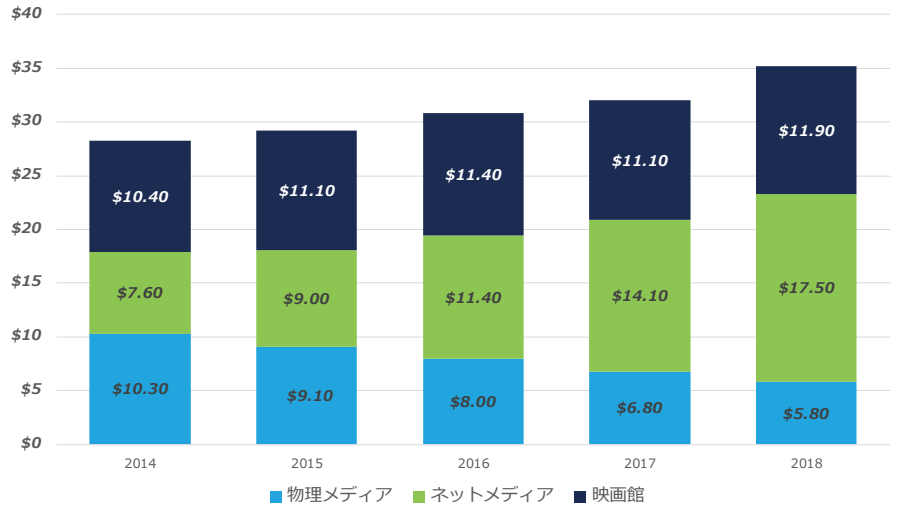


図5 米国でのエンターテインメント消費動向
Source: Consumer-Box Office Essentials(Theatrical), Digital Entertainment Group(Home Entertainment)



図6 Disney+ のイメージ画面

の大ヒットシリーズである“スターウォーズ”についてはルーカスフィルムそのものをディズニーがしておりなんの問題も無い。

これまでの連載記事でも紹介しているが 20 世紀 Fox は、ディズニーが買収する前のアメリカンコミック最大手のマーベルフィルムから“X-Men”シリーズ等の映像化権利を取得しており、今回の買収によりマーベルフィルムのほぼ全作品を手中にすることになり、テーマパーク部門での新規アトラクション建設も踏まえて強力なラインアップとなっている。

第 2 位の売上となっているワーナーは AT&T に買収され、今後の独自ネット配信開始も踏まえて動向が注目され、ディズニーの Fox 買収に続く第二弾再編劇にまで進展するのが興味深い。第八位の STX エンターテインメントは創業者のセクハラ騒動で解体状態となっており、ユニバーサル

とパラマウント・ソニー／コロムビアを巻き込むのか、映画館主の団体である NATO からはメジャー扱いとなっているライオンズゲート等も含んだ新生メジャー誕生となる可能性も大いにある。

昨年から取りざたされていたディズニーの独自配信サイト“Disney+”開設が今月初めに発表されるとネット配信最大手の Netflix 株式時価総額が 80 億ドル急落するなど話題を呼んでいる。Netflix は、加入世帯シェアは 70% と言われており、表 4 に示しているように加入者数 5 千 2 百万人で年間売上 61 億 5 千 3 百万ドルを上げているが、月額料金は \$10.99 である。“Disney+”は月額 \$6.99 で、年間契約すると年額 \$69.9 と割安感をアピールするとともに、Netflix への配信停止も表明していることから株式市場は一斉に売り気配となった訳である。この株式市場の反応に対

して、Netflix 経営陣が本年度オスカー選考レースで3部門受賞となった“Roma”の常設上映場所として選択したのか、ハリウッドの目抜き通りに立地する“エジプトシアター”の買収話である。コダックシアターやチャイニーズシアターのある場所から1ブロック東側の場所であることから、今後制作する新作映画のプレミア試写会の場所を確保する意味では話題性充分である。

米国での定額視聴サービス加入状況は、図3に示しているように一世帯で複数の定額視聴サービスに加入しているのが一般的であり、本年3月の調査では52%の世帯が2～3社の定額視聴サービスに加入しており、番組編成の新鮮さで流動的に変化しているといえる。

5社以上の視聴サービスに加入している世帯も10%あり各視聴サービス毎に数テラバイトのHDDを接続しているヘビーユーザーと推測される。

表4に示しているように、米国の代表的な定額視聴サービス14社の月額料金はCBS All Accessの\$7.99からPlayStation VUEの\$57.50迄実に広範囲な価格設定であり、“Disney+”の月額\$6.99が大きな衝撃を与えた事がわかる。従来のDisneyチャンネルに加えてPIXAR、MARVEL、STAR WARS、National Geographicの総合力を活かす編成であることから、Netflix側も新規な番組編成に全力投球するなどの方針を打ち出している。AT&Tに買収されたワーナーについても基幹系ネットワーク企業が親会社となった最大利益追求は独自配信であることから年内にも新規チャンネル設立の可能性が強い。

図5に示しているのは家庭でのコンテンツ視聴の消費動向分析結果であり、DVD等に代表される物理メディア消費金額は2014年の103億ドルから年率1割以上で減少しており、2018年度では58億ドルとなっている。映画館売上は2014年の104億ドルから2018年の119億ドルと微増で推移して、ネット視聴への消費金額は2014年の76億ドルが2018年で

順位	配給会社	シェア	総売上	配給作品数	2018年作品数
1	ディズニー	26.00%	\$3,092.40	13	10
2	ワーナー	16.30%	\$1,940.70	49	38
3	ユニバーサル	14.90%	\$1,771.90	23	21
4	ソニー/コロムビア	10.90%	\$1,304.30	28	23
5	20世紀FOX	9.10%	\$1,082.30	17	12
6	パラマウント	6.40%	\$757.00	12	10
7	ライオンズゲート	3.30%	\$388.90	20	19
8	STXエンターテインメント	2.30%	\$269.60	10	8
9	フォーカスフューチャーズ	1.40%	\$166.80	13	10
10	MGM/UA	1.40%	\$164.10	3	3
11	フォックスサーチライト	1.20%	\$145.20	6	4
12	ロードサイドアトラクション	0.90%	\$112.30	12	11
13	A24	0.80%	\$91.80	14	11
14	ファソム	0.50%	\$64.10	149	149
15	エンターテインメントスタジオ	0.40%	\$53.20	3	2
16	ネオン	0.40%	\$44.60	11	10
17	アナブーマピクチャーズ	0.40%	\$42.70	5	5
18	グローバルロード	0.30%	\$40.60	4	4
19	ソニークラシック	0.30%	\$38.10	20	15
20	ブリーカーストリート	0.30%	\$32.20	11	10

表1 2018年スタジオ別興行売上上位25社

順位	映画館チェーン	本部所在値	スクリーン数	映画館数
1	AMC	USA	11,247	1,027
2	Cineworld	United Kingdom	9,539	793
3	Cinemark	USA	5,957	533
4	Cinépolis	Mexico	5,251	335
5	CGV	South Korea	3,459	463
6	Cinemex	Mexico	2,861	332
7	VUE	United Kingdom	1,989	228
8	Cineplex Entertainment	Canada	1,676	164
9	Pathe	France	1,091	111
10	Kinepolis	Belgium	850	97

表2 世界の映画興行チェーン Top10

順位	名称	スクリーン数
1	Dadi Theater Circuit	4,319
2	China Film Digifilm Cinemas	4,039
3	China Film South	3,509
4	Wanda Film Holding	3,188
5	China Film Stella	2,954
6	Shanghai United Circuit	2,770
7	Hendian Cinemas	2,163
8	Jinyi Cinemas	2,116
9	Beiging Huaxia United Cinemas	1,742
10	Zhejiang Time Cinemas	1,538

ChinaFilmInsider:April 2017

表3 中国の映画興行チェーン Top10

	加入者 (百万人)	平均月額 費用	年間費用	年間売上 (百万ドル)	売上シェア
Netflix	52.8	\$10.99	\$131.88	\$6,153.00	41.1%
Amazon	26.0	\$8.99	\$107.88	\$2,804.90	18.7%
Hulu	17.0	\$9.99	\$119.88	\$2,038.00	13.6%
HBO Now	5.0	\$14.99	\$179.88	\$899.40	6.0%
Showtime	2.5	\$10.99	\$131.88	\$329.70	2.2%
CBS All Access	2.5	\$7.99	\$95.88	\$239.70	1.6%
Sling TV	2.2	\$30.00	\$360.00	\$796.30	5.3%
Starz	2.0	\$8.99	\$107.88	\$215.80	1.4%
YouTube Red	1.5	\$9.99	\$119.88	\$179.80	1.2%
DirecTV Now	1.0	\$52.50	\$630.00	\$630.00	4.2%
Hulu with Live TV	0.5	\$40.00	\$480.00	\$216.00	1.4%
PalyStation VUE	0.4	\$57.50	\$690.00	\$276.00	1.8%
YouTube TV	0.3	\$40.00	\$480.00	\$144.00	1.0%
fuboTV	0.1	\$31.50	\$378.00	\$37.80	0.3%
TOTAL				\$14,960.40	

Source:www.eMarketer.com

表4 米国定額視聴サービスの消費動向：2017年

は175億ドルと230%の増加となっており、この傾向は今後ますます加速していきそうである、昨年行われなかった封切り後30日でのプレミアムVODをディズニー

とワーナーが連携して行う可能性も充分にある。

さて、昨年秋に投資ファンドからの出資を受けてAMCチェーンは中国ワンダが保

有していた80%の株式の大半を買い取り、ワンダの持ち株比率が38%にまで低下したことから、米国市場での時価総額も回復し新規設備投資を積極的に行っており、全世界で11,247スクリーン映画館数1,027の世界最大の映画興行チェーンである。

AMCの躍進に手をこまねいていたRegalは最終的に英国Cineworldに買収され総スクリーン数9,539映画館数793の世界第2位の映画興行チェーンとなった。米国国内での競争激化もあることから、今年中にどのような経営改善施策をだしてくるのが注目の的である。世界第3位は米国でも第3位のCinemarkで5,957スクリーン映画館数533である。以下メキシコのCinepolis、韓国のCGV、メキシコのCinemex等と続く。

なお、中国映画興行チェーンはDadi Theater Circuitが4,319スクリーンを展開し、第2位がChina Film Digifilm Cinemaの4,039スクリーン等となっており、AMC保有株を売却したWanda

Leader

プライベートショー

技術セミナー同時開催

■展示会概要

【新製品】●8K対応波形モニターLV5900

- 波形モニターLV5600/ラスライザーLV7600
- ・4K-IP対応オプション(25Gb/s)
- ・4K-IP対応パターンジェネレーターオプション(25Gb/s)・ノイズメーターオプション
- シンクジェネレーターLT4610
- ・8Kパターンジェネレーターオプション

【従来製品】・ZENシリーズ・チェンジオーバー

- ・シンクジェネレーター
- ・ブリッジ社製 40G IPアナライザー

■基調講演 事前申込制

「将来の放送の発展への期待」

講師：元NHK放送技術研究所長 黒田 徹 氏

■技術セミナー 事前申込制

セミナー1:「SDI技術者のためのIP講座」

講師：弊社 技術開発部 坂本 圭弘/辻 真由美

セミナー2:「4K HDR制作について(仮)」

※基調講演・技術セミナーの内容は変更場合があります。
詳細やお申込み方法は、5月8日以降、弊社WEBサイトに掲載します。

■東京会場：トラストシティ カンファレンス・丸ノ内

開催日：2019年6月12日(水)、13日(木) 開催時間：10:00～17:30(最終日は17:00)

■大阪会場：ホテルメルパルク大阪

開催日：2019年7月1日(月)、2日(火) 開催時間：10:00～17:30(最終日は16:30)

リーダー電子株式会社

本社・国内営業部 横浜市港北区綱島東2-6-33
TEL(045)541-2122(代) 関西(06)6192-1152
<https://www.leader.co.jp>

Film Holding は 3,188 スクリーンを展開している。中国政府が発表した経済成長率は 6% 台と低い水準であり、諸外国の経済アナリストは実質マイナス成長に入っているとの観測も強く、中国市場での映画館新設は 5 スクリーン未満の小型シネコンになるとの観測もあることから、一桁成長でとどまり 6 万数千スクリーン止まりとなりそうである。

一方で、インドには人口数からすると中国市場に匹敵する映画スクリーンをまかなえる可能性がある。2018 年度は興行売上 1930 億ルピー(日本円換算では 3107 億)と推定されているが今後の市場拡大は確実である。インド映画全盛期には 1 万スクリーンが稼働していたがデジタル化移行の遅れから 2015 年には 6 千スクリーンにまで減少した。

人口百万人当たりのスクリーン数が米国 126 スクリーンに対してインドはわずか 6 スクリーンであり、中国の 23 スクリーンと比較しても圧倒的に少ないことから、

2015 年時点での平均チケット価格 \$2 から生活水準が向上すれば 5 万スクリーン以上に急成長する可能性も大いにある。

さて、2019 年は Netflix による映画館をスルーした映画がオスカーの作品賞等 3 部門を独占し、映画興行側からの反発も相当激しいものがあつたが、4 月に入り米国最高裁判所は、早々とオスカー賞選考にあたってネット配信映画を規制するような動きは独占禁止法の観点から許されないとアカデミーにクギをさす声明を発表している。この水面下で、冒頭でも紹介した Netflix による歴史的な映画館買収の動きなども含めて、最近の連載記事でも紹介した映画興行に対するスタジオ側の参入禁止と不当な興行契約の排除を標榜した 70 年前のパラマウント合意書の完全見直しについても年内にどのような動きがみられるのかが注目される所である。映画館での封切り期間中にネット配信しない問題は、このパラマウント合意以降に派生したことから、最高裁での独占禁止法解釈に関する議論につ

いては興味深く、ネット配信禁止行為自体が法律違反との指摘も出そうである。

Netflix や Amazon による映画制作の参入について、アカデミーに代表される映画製作関係者は新作映画の制作に関わるチャンスが拡大する、として歓迎されている。

一部の若手有望クリエイターは倍額のギャラで引き抜かれ、新作映画の企画についても従来のハリウッド村と称される閉鎖的なコミュニティの中で企画を持ち回ってもチャンスに恵まれなかったのがオープンに企画が評価してもらえる事例や、日本のアニメスタジオ 3 社も Netflix と業務提携して絶好調である等の経済的な効果も生まれている。

来月号では米国映画制作者連盟が発行した映画業界白書 2018 年版について詳細に解説を行っていく。

Ichiro Kawakami
デジタル・ルック・ラボ

HD デジタル KVM システム

- 圧倒的に優れた操作性
- 豊富な製品ラインナップ※1
- 幅広いオプション群※2
- 8 ~ 576 ポート・マトリクス切替
- CAT と Fiber の混在が可能※3
- 二重化システム構築が可能
- ユーザー権限設定
- 豊富な国内導入実績
- MatrixGrid ファンクション※4
- MultiScreen ファンクション※5
- API による外部制御が可能
- SNMP によるアラーム出力

※1: 入力ソースに応じて、DVI-D, DVI-I, DVI Dual-Link, HDMI, Display Port の各種モデルがあります。

※2: USB1.0, 2.0, 各種オーディオ, RS232C/422 の延長にも対応。

※3: CAT で最長 140m、ファイバー (シングルモード) で最長 10km の延長が可能。

※4: 複数台のスイッチ間をタイライン接続することで、より自由度の高いルーティングを可能にします。

※5: 1 セットのキーボード/マウスにより、4 台の異なる PC を同時制御することが可能です。

ihse.
Excellence in KVM and Video



ITOCHU

伊藤忠ケーブルシステム株式会社

報映事業本部 TEL.03(6277)1851

〒141-0022 東京都品川区東五反田 3-20-14 高輪パークタワー